



市議会うんなん

No.8
2006.10.20



掛合町ふるさと祭り

平成18年 9月定例会

2~3 9月補正予算の概要と主な施策等

7月豪雨災害 災害復旧費24億円計上

飲酒運転追放宣言に関する決議
行財政改革調査特別委員会の設置

4 委員会報告

総務委員会 委員長 渡部 彰夫
教育民生委員会 委員長 吉井 傳
産業建設委員会 委員長 深津 史志

ダム対策特別委員会 委員長 周藤 強
第三セクター等調査特別委員会最終報告 委員長 藤原政文

6~15 **ここが聞きたい**

一般質問

2名の議員が質問

吉井 傳・周藤 強・堀江 眞・小林眞二
佐藤嘉夫・足立昭二・藤原政文・高尾 肇
加藤欽也・深田徳夫・松浦保潔・藤原信宏
青木幸正・細田 実・金山寿忠・光谷由紀子
安原重隆・堀江治之・村尾晴子・板持達夫
石川幸男・山崎正幸・景山隆義・星野 智

16 請願・陳情・議員発議



・議会運営委員会・高速道路対策特別委員会
・議会広報編集委員会

7月豪雨災害 災害復旧費 24 億円計上

(専決分含)

雲南市議会9月定例会は、9月5日から22日まで18日間の会期で開かれました。
9月補正予算及び専決処分補正の概要と、主な施策等について報告します。

吉田町杉戸地区

9月補正予算の概要

7月17日に掛合町において土砂災害が発生し、1名の尊い人命が奪われました。心よりご冥福をお祈りします。

今回の補正予算は専決分も含めて、7月豪雨災害に伴う災害復旧費が主なものです。

このほか、特別養護老人ホーム補助金、起債の繰上償還費、掛合統合小学校の建設補助金が18年度と19年度に分割交付されることに伴う予算措置などが主なものです。

一般会計

7月豪雨関係

専決分(8月4日専決)

3億5,257万円

当面の災害対応に要する経費を計上。災害復旧工事の発注のための測量設計費、小学校災害復旧費、市道等の応急修繕費補正分

21億1,129万円

(内訳)

農業用施設災害

3億2,218万円

林道災害

1億7,953万円

農地災害

9,476万円

公共土木施設災害

14億8,709万円

都市公園施設災害

1,272万円

公共土木施設単独災害

1,500万円

特別養護老人ホーム補助

主要施策等

雲南市総合計画の策定

雲南市は平成16年11月に誕生しました。市を取りまく情勢は、人口減少・少子高齢社会の到来、地方財政の硬直化、高度情報化社会の到来など時代の大きな転換期を迎えています。

「総合計画」は、こうした情勢に対応するため、地域資源と人材を活かし市民の知恵と行動によるまちづくりの指針として策定するものです。

金(さくら苑増床分)

5,000万円

電算システム改修費

1,792万円

商工会合併施設整備

300万円

掛合統合小学校建設事業

3億9,668万円

(平成19年度に予算措置)

市債繰上償還費

4億3,904万円

「総合計画」の構成

基本構想

雲南市の将来の目標、目的達成のためのビジョンを示し、まちづくりの基本指針を明らかにします。

基本計画

基本構想で定めた雲南市の将来像を達成するために必要な施策・事業の基本的な考え方(プラン)を示します。

地域計画

地域の現状・課題に
じ、地域ごとに市民が参

飲酒運転追放宣言に関する決議

飲酒運転は、悪質かつ反社会的な行為であり、交通死亡事故やひき逃げ事故等の重大犯罪につながる大変危険な行為であります。

私たちは、運転者自身はもとより、地域住民が犠牲となる飲酒運転は絶対に許しません。

私たちは、飲酒運転を追放するため、家庭・地域・職場等において一致団結し、ここに

飲んだら乗らない
乗るなら飲まない
乗るなら飲ませない

の「三ない運動」を強力に推進し、地域を挙げて飲酒運転を追放することを雲南市議会議員の総意により、ここに誓います。

以上決議する。
平成18年9月22日

島根県雲南市議会

画・協働し、市民の手に
よる地域づくりを明らか
にします。

推進計画

基本構想、基本計画、
地域計画の実現に向け、
行政組織の改革の方向を
示します。時代に即応す
る行政組織の構築等です。

実施計画

基本計画で定められた
市の施策をどのように実
施していくかを定める年
次計画です。実施計画は
別途定められ総合計画に
は載りません。（総合計
画の詳細は市報、雲南市
ホームページ、総合センタ
ーでご覧下さい。）

第16回永井隆平和賞の 発表式典

愛と平和をテーマにし
た作文を募集し、優秀作
品を表彰する「永井隆平
和賞」の発表式典が9月
10日三刀屋町アスルであ
りました。

この賞は、博士の「如
己愛人」の精神と「平和
の願いを若い世代に伝えて
いくことを目的としていま

す。式典では入賞者の表
彰、最優秀作品の朗読が
ありました。

辺地に係る総合整備計
画の策定

旧吉田町における辺地
計画期間が平成17年度で
終了するため、今回平成
18年度から4年間の総合
整備計画を策定するもの
です。

対象辺地は、吉田民谷
辺地と吉田曾木辺地です。
吉田民谷辺地では、民
谷（つら）畑線など6事業2
億2,190万円、吉田曾
木辺地では、梅木曾木線・
後谷線など6事業3億7,
890万円が計画されてい
ます。

国道54号三刀屋トンネ
ル・三刀屋拡幅事業に
ついて

三刀屋トンネル工事
既存のトンネルは、昭
和43年の竣工で老朽化が
進行しているため、周辺
の中学校、高校の通学路
として安全確保の面から
改良が行われます。

既存のトンネル南側に

上り車線用のトンネルを
新設し、既存のトンネル
を下り車線用とし、自転
車・歩行者道を整備する
ものです。平成21年度完
成予定です。

三刀屋拡幅事業

国道54号三刀屋地内
は沿線市街地の開発や高
速道三刀屋木次ICが開
通したことにより、交通
量が増加し、交通渋滞や
交通事故が発生し、歩行
者の安全確保が必要です。
三刀屋拡幅はその安全
確保、周辺の土地利用、
高速と連携した整備を
図るため実施
されます。

全体計画は、三
刀屋大橋から里方
交差点までの4.1k
mですが、今年度
国道314号交差
点から里熊大橋間
の700mを事業化
し、里熊大橋側道橋歩
道（自転車道）と
同時施工されます。
完成は平成20年
度の予定です。

行財政改革調査特別委員会の設置

特別委員会設置目的

雲南市は合併後間もなく、財政の危機的状況から
財政危機非常事態宣言を行った。このことは合併時の
協議が何であったか反省し、雲南市のあり方を検証す
る必要がある。

将来を見据えた持続可能な自治的、基礎的自治体
を目指し、市民本位の行財政改革について検証するこ
とを目的とする。

調査研究の基本方針

合併時の原点に立ち戻った雲南市のあり方の検証
市民本位の市政の実施
行財政改革の検証

委員名

委員長	加藤 一成
副委員長	加藤 欽也
委員	内田 郁夫
	阿川 光美
	田中 隆
	板持 達夫
	深田 徳夫
	岡田 盛行
	光谷由紀子
	藤原 信宏
	足立 昭二
	藤原 政文



総務委員会

委員長 渡部 彰夫



9月21日付託された条例、補正予算等14件を全て全会一致で可決すべきものと決定した。

条例関係

の変更

- ・議員その他非常勤職員
の公務災害補償等に関する条例の一部改正
- ・雲南市消防団員等公務災害補償条例の一部改正
- ・雲南市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正
- ・雲南市駐車場条例の一部改正
- その他
- ・雲南市総合計画について
- ・過疎地域自立促進計画

- ・吉田民谷辺地外一辺地に係る総合整備計画
- ・雲南市指定金融機関の指定
- ・町及び字の区域の変更

請願・陳情

- ・パイパス交差点へ感応式信号機設置について
- ・公契約条例制定にむけての陳情

意見書の発議

- ・公契約法制定にむけての意見書

決議

- ・飲酒運転追放宣言に関する決議

教育民生委員会

委員長 吉井 傳



9月20日付託された条例3件補正予算1件について審査を行い条例1件は賛成多数、他の3件は全会一致で可決すべきものと決定した。

条例関係

陳情

- ・雲南市国民健康保険条例の一部改正
- ・雲南市福祉医療費助成条例の一部改正
- ・雲南市乳幼児等医療費助成条例の一部改正
- ・雲南市乳幼児等医療費助成条例の一部改正
- ・国の療養病床の廃止・削減計画の中止等の意見書採択等を求める
- ・公立雲南総合病院精神科の充実を求める
- いずれも採択
- その他
- ・公立保育所業務委託に関する件
- ・6月20日以来計6回の審議を行った。審議内容は次のとおり。
- ・業務委託の必要性
- ・園児への影響
- ・保護者の理解
- ・職員への対応
- ・移行への進め方
- ・掛合統合小学校建設事業一部次年度へ繰越
- ・100万円の減
- ・教育費 3億9、668万円
- ・障害者福祉関係
- ・さくら苑増床関係
- ・補正予算（主なもの）
- ・民生費 7200万円
- ・桜から苑増床関係
- ・雲南市乳幼児等医療費助成条例の一部改正
- ・雲南市福祉医療費助成条例の一部改正
- ・雲南市国民健康保険条例の一部改正

産業建設委員会

委員長 深津 吏志



9月20日付託された条例5件、予算6件、認定2件について審査を行いすべて全会一致で可決すべきものと決定した。

予算関係

- ・今回災害復旧予算が2億1000万円、この復旧の職員体制と、発注にあつての地元業者優先に対する質問に、職員2名の内部異動、市内業者を優先し早期復旧につとめたいとの答弁があつた。
- ・水道会計決算認定
- ・内部留保資金11億4700万円を企業債の返済に回す質問に対し、次回更新のために必要であり、起債に頼りすぎないよう総合整備計画の中で考慮しながら取り組むこと。また、今年7月末の未収金が2000万円あり、前年度より362万円増えているがどのような努力をしているかとの質問に対し、16年度以前の未収金の徴収に力を入れたが、17年度分が増えた。給水停止を含め徴収に向け今後更に努力されるよう求めた。



委員長 周藤 強

6月27日、移転者、地元尾原地区の皆様や国、県、市の関係者が多数出席のもと、ダム本体工事の起工式が行われ、半世紀にわたる長い歴史の中で大きな節目を迎えました。

当委員会は7月25日に上京し、県選出の各国会議員事務所にて「尾原ダム事業の推進」について要望活動を行いました。
(要望の要旨)

- 平成19年度の予算確保
- 「地域に開かれたダム整備計画」に基づく周辺整備及び活性化施策の強力な推進
- ダム本体工事に伴う騒音振動対策
- 地元業者の受注機会の確保



第三セクターのゴルフ場が民事再生法を申請したことを契機

に、昨年12月第三セクター等調査特別委員会を設置して、以来13回の委員会を開催し、9月定例会において最終報告を行った。以下、その概要です。

個別事業について

- ・クラシック島根カントリークラブ
- ・中間報告後、新会社への営業

譲渡の手続きを経て、6月からオープンしている。

第三セクターのクラシック島根(株)は今年中に全ての清算手続きを完了する。

清算に伴う市の負担は生じないが、出資金は消滅する。

今後の市の支援については、予算計上される議会において審議する。

・明石緑が丘パークゴルフ場
〔現状〕

(株)みとやが指定管理者となり運営している。

パークゴルフ場の利用者減により収益の面で課題がある。

用途転換の方針が突如示され、市の取り組みに対し不信、不満

の声が出され、地元から反対署名を添え要望書が提出された。

現在、反対する会、(株)みとや及びバラ園経営会社等と協議が続いている。

〔今後の取り組み〕

- 施設運営には、住民と行政の協働による地域づくりが重要である。

(株)みとやは第三セクターとしての設立当初の意義をふまへ、さらなる経営改善と営業努力が望まれる。市の責任として指導・監督を充実、経営健全化に積極的に取り組むことが重要である。

・掛合農村開発(株)
8月30日、臨時株主総会で解散議決がされ、年内を目途に清算される。

・(財)三刀屋農業振興センター
市からの解散申し入れに対して一定の条件を付し解散を承認された。解散にあたっては、財団法人の業務・職員・財産等が適切に処理されることが必要である。

市民バス運行事業の業務委託

地域の実情を考慮した効率的な運行管理を行うために現行の業務委託のあり方を見直す。単に一元化ではなく地域バスの特性を活かし、適切な運行管理を行うべきである。

第三セクター等の出資比率

出資比率は第三セクター等に対して公平・公正を期した上で、監査等市の権限を十分に考慮した対応が必要である。

まとめ

・市民、議会に対し適宜情報公開し、経営状況が深刻であると判断される場合には、問題を先送りすることなく対処すること。

・財政負担は、具体的経営指標を定め必要最小限とする。
・補助金は、公益性を検証し交付すること。

今後の課題

今回の報告は、雲南市議会として特定事件に関する調査・研究に最初に取り組んだものであり、今後、雲南市の将来を見据えて自らどのように変わっていくべきかを考えながら、『雲南市に住んで良かったと思えるような豊かな自治と新しい雲南市』を市民総ぐるみで議論していきたい。



ここが聞きたい



一般

質問

問

7月豪雨により浸水した国道54号 三刀屋町旭町



吉井 傳

複式学級解消に職員加配は

答 前向きに検討する

問 雲南市の財政指
数が報道されたが、現状
認識と今後の心構えは。

市長 上下水道等生活
基盤インフラ整備に力を
入れてきた結果ともいえ
る。公債費適正化計画を
立て、新規発行額を抑え
健全化に取り組んでいく。

問 財政非常事態宣
言を発し、緊縮財政運営
のなかつ頃になれば明
るい見通しになるのか。

市長 地方交付税の削
減が続くなか、19年が
実質借入金比率のピーク
であり、23年ごろと思
っている。

問 掛合町の小学校
統合に伴う複式学級の解

消に向け、教職員の加配
はどうなるのか。

教育長 県に対し加配教
員の要望をしていく。そ
の動向をみながら市とし
て前向きな検討をしてい
く。

問 不登校生徒全国
一と報道されたが、問題
点、対応はどうか。

教育長 緊急課題、重要
課題としてとらえている。
子どもへの支援・不登校
防止に努力し教育支援コ
ーディネーターの活用と
共に卒業後の支援も必要
と考える。

問 7月豪雨災害復
旧工事負担金の利子補給・
軽減措置は出来ないか。

建設部長 利子補給の実
態はない。したがってそ
の考えはないが今後検討
しながら対処したい。

次期首相に 期待するものは

答 真の分権型社会の実現

周藤 強

問 小泉政権の総括
は。また、次期首相に何
を期待するか。

市長 三位一体の改革
が進まない中で、都市と
地方の格差が広がった。
次期首相には、国と地方
が対等な立場で協議し、
真の分権型社会の実現に
向けた施策を期待する。

問 災害時には、地
域自主組織など、地域の
実情がよく分かっている
組織との連携が必要と思
うが。

総務部長 地域ごとの「自
主防災組織」の構築が必
要だ。

問 ケーブルテレビ
は一番身近な情報機関だ。
災害時には、生中継など
リアルタイムに情報を流
すべきだ。

政策企画部長 緊急時の
役割や市内全域の情報一
元化の必要性を再認識し、

マニュアルを早急に作成
する。

問 災害復旧工事の
発注にあたって、隣接す
る工事の現場代理人の兼
務を認めるべきと思うが。

総務部長 県の指針を踏
まえ、適切に対応する。

問 市立保育所を民
間に業務委託する理由は。

市長 保育サービスの
維持、向上と職員定数削
減のためだ。

問 公立志向の高い
地域性だ、説明責任が果
たせるか。

市長 理解していただ
けるよう、説明会を通し
て努力していく。

問 委託先の条件は、
健康福祉部長 厚生労働
省が示している、「認可
保育所設置基準」に準ず
る。



補助対象外の 災害工事に支援を

答 基準は必要

堀江 眞

原則に従って対応する。
問 吉田町上山地区で取り組まれている和牛繁殖施設のその後はどうなっているか。

産業振興部長 これまで50頭牛舎、敷料庫を整備した。10月に残り50頭牛舎、保育牛舎、堆肥舎、管理棟を整備する。

問 誰がいつから入るのか。
産業振興部長 指定管理者制度を導入する。現在協議中であり、堆肥舎が完成次第、なるべく早く試験的に導入したい。

問 第三セクター特別委員会報告について感想を。
市長 報告を真摯に受け止め三セクなど公の施設の管理運営に生かしていく。

問 出資比率は平等に対応すべきと思うがどうか。
市長 特別委員会の報告を尊重して対応していきたい。

問 補助対象にならない農林小災害は、市単独予算で対応できないか。
産業振興部長 農業用施設小災害箇所が約200箇所ある。市単独予算を投入することはこれまでの対応を根本から変更することになり極めて困難である。

問 激甚災害に指定された。公平性の面で、何がしかの支援はできないか。
市長 気持ちとしては理解するが基準は必要。



小林眞二

実質公債費比率が与える影響は

答 健全財政の確立に努めたい

問 新型交付税やゼロ金利解除の影響による今後の財政見通しは。

市長 公債費の抑制を図りながら、市行財政改革大綱や集中改革プランを実施し、健全財政の確立に努めたい。

問 合併特例債や交付税措置が今後も期待できるか。
総務部長 過疎債、辺地債以外の起債を合併債に切りかえ、活用する考えだ。地方交付税法にも70%は参入が約束されているので、今後変更がないものと理解をしている。

問 19年度予算編成の「施策枠配分方式」の見解は。
総務部長 本来、予算は施策ごとの取り組み方針によって配分されるべきとの考えから導入した。自衛防止対策は。

健康福祉部長 自殺対策基本法にもとづき、予防対策としては、各事業所の衛生管理者研修会の開催や医療機関との連携を図りながら進める。さらに市としても広報紙による啓発、相談窓口のPR

等を十分に行ない、介護予防事業の中でも体制を検討していきたい。

問 学校での教育は、

教育部長 たくましく生きる力を育成するなど、人権同和教育等を中心に指導を行っていく。

問 市の実質公債費比率は23%で県内の市では最高である。18%を超えると県の許可が必要となるが、現在の起債総額一人当りの借金の額は。

市長 平成17年度一般会計556億4,300万円、一人当たり122万円1千円である。交付税算入額を引くと50万6千円で、企業会計、一部事務組合合計では91万2千円となる。今後公債費の縮減に努める。

実質公債費比率の 高さどう対処

答 今後縮減に努める

佐藤嘉夫

はどうなっているのか。
建設部長 町づくり支援事業は今年度で終了のため出来ない。財政事情等を勘案し取り組む。
問 国道54号里熊橋から、尺の内間の4車線改修事業はどうなっているのか。
建設部長 314号交差点から里熊橋まで事業化された。橋に歩行者、自転車専用の側道が20年完成予定。橋から交差点までは事業化を要望している。
問 斐伊小学校増築屋内運動場の改築について考えはないか。
教育部長 今後の児童数を把握しながら、適切に対応していく。屋内運動場については、現時点において計画は立てていない。



問 町づくり支援事業の三日市歩道橋の計画

保育園民営化 市民含めた議論を

答 説明会を開催し理解得る

足立昭二



問 かもめ保育園民営化の強引な実施は違法な行為だ。来年4月1日は延期して市民を含めた議論から始めるべき、と考えるがどうか。

市長 あくまで業務委託方式で、裁判の対象事案とは異なるケースだ。4月1日の業務委託を目標に保護者説明会を開催し理解いただく努力をする。



民営化問題で揺れる保育園 砂場で遊ぶ園児

問 7月災害で水源である井出の谷ダム周辺の林道に大きな被害が出た。調整池までの林道を舗装して施設整備すべきと考えるがどうか。

水道局長 先の大雨で導水管が露出している状況だった。補修したが状況はよくない。改善が見られない場合は遮水壁を増やすとか、急勾配部分の簡易舗装で対応したい。

問 可燃ごみ収集について、火曜日・木曜日収集地域から火曜日・金曜日に収集を求める意見が出されている。この地域はエネルギーセンターから見ると周辺部が多い。サービスの均一性からしても増車、増員して改善すべきと考えるがどうか。

市民部長 趣旨はよく理解できるので、業務を行っている一部事務組合と協議したい。



藤原政文

まちづくり基本条例の制定は 平成20年制定に向け来年度 予算措置をとる

問 まちづくり基本条例策定に対し、平成16年の答弁は「年度内に内部調整し、17年度から着手」であった。

今年3月定例会の質問での答弁は、「まちづくり会議で、協議いただいている。」であった。

現在の状況はどうか。

政策企画部長 まちづくり会議から「この条例が必要」との総合計画市民案の提言があった。

現在、市民会議や庁舎会議に向け協議中である。

問 市にとって基本となる大事な条例だ。市長は早期に制定する気があるか。

市長 これまでの答弁より遅れているが、市民参加を得て早急に制定する。

問 その時期はいつか。

政策企画部長 来年度に

予算措置をし、20年度策定予定である。

問 予算編成過程の情報公開もその必要性を認めながら、なされていない。今後、どうするのか。

市長 施策別枠配分方式の成熟度を考慮しながら実施する。

固定資産税の均一化 税率は

答 今の税収を賄える率に

高尾 肇



問 市長に就任して2年、今の所感を伺う。

市長 雲南市創造の土台作りが進んだ2年間だった。断固とした行財政改革を迅速に進める決意だ。

問 議会との関係は、

市長 雲南市創造のため、時には激しく突っ込んだ議論を交わし結論を導いてきた。この間の議会のご尽力に感謝する。

問 市政懇談会も二巡した。改善点は、

市長 開催方法、テーマ等再考し、来年度以降十分論議し反省しなければ

ばならない。

問 固定資産税の税率はどのような考え方でいるのか。

市民部長 財政的に見て現在の税収を下回ること
は考えていない。

問 梅雨前線豪雨災害の残した教訓はど
うまとめられたか。

市民部長 非常時の適切な行動に結びつく平時の備えの重要さを痛感した。策定中の防災計画に盛り込み、意識の啓発に努めたい。

問 自殺防止対策に
関連し、雲南総合病院に常勤の精神科医の配置を求め、雲南地域家族連合

会が要望活動された。病院管理者である市長の決意はどうか。

市長 実態を切々と訴えられた。雲南圏域の中核病院として精神科の充実に努めなければならぬ。しっかりと受け止め、県国ともいろいろ手を尽くし、申し出に対応する。

地域振興補助金について

答 来年度から枠を見直す



加藤 欽也

問 地域振興補助金の総合センター割り当てを全体枠に食い込ませることはできないか。

市長 19年度以降この枠の1/3・2/3の区分を工夫する必要がある。

問 なぜ自治会運営交付金を減額されるのか。

総務部長 中期財政計画に基づき、3年間で25%削減し均衡を図る調整措置である。

問 自治会活動をどのようにとらえているか。

市長 地域社会を形成する基幹的な団体で、地域コミュニティ存続のために運営助成が引き続き必要と考える。

問 7月豪雨災害の
対応をどう評価するか。

市長 概ね的確な対応ができたと思うが、現地災害対策本部への応援体制や役割分担、情報収集と情報提供など改善点も多く、策定中の地域防災計画に反映させたい。

吉田・掛合センター長

職員数も減り地域の防災体制を整える必要がある。情報把握、的確な指示等大きな教訓を得た。

問 三刀屋町の浸水
に対する今後の対応は。

建設部長 鳥根県に排水ポンプ設置の要望を行った。

問 固定資産税の一元化は段階的に対応して
はどうか。

市民部長 統一により負担が増える市民に配慮し
勘案しながら検討したい。

小泉政治の雲南市への影響は

答 交付税削減・未完の改革

深田 徳夫



問 小泉改革による雲南市への影響はどうか。

市長 三位一体改革で交付税が大幅削減され、非常事態宣言を余儀なくされたが今後も改革が続く。

問 保育所の業務委託が改革の一環であるならば効果の上がる純粋な民間委託にすべきである。幼保一体化が次世代育成

支援計画にある、委託と計画に整合性があるのか。

問 税等の公共料金の見直しは合併時の理念を最大限生かされたい。

市民部長 足腰の強い自治体づくりに早期に負担の公平性を確保し一体化を進めたい。意見は聞く。

健康福祉部長 ここで言う一体化はハードであり総合計画ではカリキュラムを同一にすることであり。認定こども園は施設整備も必要であり当分の

認定こども園は施設整備も必要であり当分の



加茂岩倉遺跡10周年事業にとりくむ、銅鐸の里岩倉の皆さん



松浦保潔

行政評価で財政健全化を

答 19年度導入を検討中

せ返済計画を進める。

考えは。

問 財政健全化のため

市長 いか

行政評価システム導入の考えはないか。

を確立する体制づくりを図るか求められている。

政策企画部長 19年度

12月には総合計画の実

導入に向けて準備を進めている。

実施計画を提出し雲南市あ

問 市民の財政を心配する声に対して市長の

組む。

問 雲南市住民1人当り起債残高は123万3千円、実質公債費比率23・1%と報道された。特別会計を含めた17年度末の起債総額はいくらか。

問 地方交付税算入額を除いた実質返済額はいくらか。

総務部長 全会計合計で419億1,500万円で1人当り91万9千円、その内普通会計は230億7,800万円で1人当り50万6千円である。

問 起債の今後の返済計画はどうか。

総務部長 公債費負担適正化計画を立て、繰り上げ償還し残高の減少に努める。なお実質公債費比率が指標となるので上乗



藤原信宏

一体的な街路計画立て直せ

答 国道の補完道路を含め検討

問 鳥獣被害は深刻である。県と連携して効果的な防除法を調査研究する考えはないか。また位置を教える受信機貸し出し等の新規事業や先進地視察、研修会の開催等積極的な被害防止対策を講ずるべきと考えるが。

証書を三刀屋町内に設置した。実証結果や先進的な取り組みを踏まえ、市民と連携して積極的な被害防止対策に取り組む。

産業振興部長 県と協議し

問 国道54号三刀屋

し猿被害防止に向けた実

拡幅第二期工事が事業化された。この機に本地区の国道交差点を確定して、右折出来なくなる沿線の補完道路を含め、国道に

通じる一体的な街路計画を立て直す必要がある。

土木部長 将来の土地利用等を勘案して国道の補完道路を含めた街路計画を検討する。ポンプは本

また新田川流末の排水ポンプを早期に設置する考えは。

線改修工事に目処が立った時点で早期に検討する。



第二期工事が事業化された国道54号 三刀屋町内

問 保育所の民間委託は誠実、柔軟に進めるべきだ。保育の質を維持するために、保育士の多様な年令構成を委託要件として、選考基準・方法の制度化、外部から検証できる評価制度の構築を図る事が先決と考えるが。

市長 十分な説明と移行期間を持つて誠実に進める。職員のあり方は盛り込む。評価制度は、運営協議会を組織して機能させたい。

保育所業務委託で問題残すな

答 顧問弁護士と相談の上

青木幸正



問 県下一斉の小中学校学力調査によると、学年が上がると学習の達成率が下がっている。その原因は何か。

教育長 算数・数学は低下傾向にあり、原因について検討し改善を図る。全県下の傾向でもある。

問 学力向上は学校教育に依存度が高く、授業時間数確保が大変である。学力調査結果から学力向上策を伺う。



保育園民営化は慎重に

答 批判に応える公募基準示す

細田 実

教育長 学習内容を身に

つける力、学習に取り組む力に欠けている。再度検証し各学校の指導方法を見直し改善を図る。

問 学力向上とスポーツ活動等の文武両道について何う。

教育長 重要と思う。心身の健康、基礎学力の向上に鋭意努力する。

問 保育所の公設民営化方式で、企業も限られた金額では経営ができませんと聞くと聞くと市長の見解は。

市長 企業が運営できなくなれば、あくまでも雲南市立保育園であるので保育環境は維持する。

問 業務委託による経費削減の試算結果について何う。

市長 企業が運営できなくなれば、あくまでも雲南市立保育園であるので保育環境は維持する。

いて何う。

市長 何年後から節約になるか読みにくいですが、3千万円を想定している。正職員は残し臨時職員を減らす方向である。

クリック 公設民営化は公の保育所の保育業務を民間に委託して運営を任す方式。

問 性急な保育園民営化の進め方は、「市民が主役の自治のまち」になじまないのではないかと。

市長 明育会という団体が受託申し出されたが、そうした姿勢が市民が主役のまちづくりだ。

問 横浜地裁判決でもいわれているように、民営化は住民の理解が必要ではないか。

市長 雲南市は「私立」でなく「業務委託」で、横浜の例と違う。

問 公立の民間化であり民営化だ。保護者・学識経験者・保育士など交えてガイドラインを作

り慎重にすすめるべきだ。

市長 ガイドラインに匹敵する、市民の批判に応え得る公募基準を示すのは当然だ。

問 委託先に当面今の職員を派遣するという方法はどうする。

内田助役 委託を実施し、委託先に職員を出向させることになれば労働組合との協議事項となる。十分協議する。

問 自治体の契約において公正な労働基準を確保するために「公契約条例」を制定する必要がある。

総務部長 上位法との関

連や、市単独での条例制定が効果的か、慎重に検討する必要がある。



金山寿忠

財政難に陥った理由は何か

答 11、15年度の起債発行額が多い

政再建への道筋は。

市長 不転の決意で財政再建に臨む。徹底した情報公開と市政懇談会等を通じ、市民と情報を共有し、全市挙げて町づくりに取り組む。

問 今雲南市で急がれることは、住民要望の高い産業の振興と雇用の拡大であり、早急な工業団地の造成が必要ではないか。

内田助役 開発公社所有の藤が丘採砂場を工業団地として整備する。また、藤が丘の他にも計画的に迅速な工業団地確保に努めたい。

問 市内で操業中の機械部品会社が業務拡張のため、市内で用地を探しているが、市の対応は。

市長 雲南市に留まっ



工業団地として整備される木次町藤が丘採砂場



保育園民営化について説明を聞く保護者・三刀屋保育園



光谷由紀子

公設民営化は自治法違反

答 保育業務だけなら合法

問 保育園の公設民営化は、旧自治法の管理委託方式だ。公の施設は、直営か指定管理方式かの選択だ。自治法違反だ。

市長 業務委託も広い意味で民営化だが、業務のみで違法ではない。

問 業務委託は、議会の関与もチェックも欠くことになるが。

市長 執行部が勝手にやるものでなく議会と意見交換していく。

問 民営化は、保育施策の大転換だ。庁内協議は、何度されたのか。

市長 6月1日、部長会でこういった格好で進めたいと言った。

託推進に関する指針等に基づく議論の後に保育園の委託論議をすべきだ。

市長 本来なら指針を先行するのがベストだ。

質問に答えられていない。まず公立で特別保育を実施すべきだ。

市長 現体制で特別保育はできるが、行革は進めなければならない。

豪雨時の排水路対策をとれ

答 指摘は今後を生かす

安原重隆

問 最近発生する集中豪雨被害の特徴は、平野部や都市の中心部にも起り、時期も梅雨期、台風期だけでなく晩秋や春にも発生する傾向がある。

農業用水路として造成利用されていたものが、周辺農地の宅地化によって生活排水路の役割を持つようになった場合を、将来的問題として提起をしたい。

豪雨時の排水を想定していない狭隘な水路は、大雨に対して十分はけな

い現象が起こっている。こうした場合の対応責任は行政にあると思う。水路を点検し改修、整理すべきではないか。また水利の管理、水量の調整など対応のあり方はどうか。

建設部長 基本的には維持管理は受益者である。大東の町部では下水道に各家庭が接続されれば、生活排水が流入しなくなり水量が減り余裕が出る。農業用排水路との兼用ではなく、側溝として氾濫する水路は状況を見て検討したい。

い現象が起こっている。こうした場合の対応責任は行政にあると思う。水路を点検し改修、整理すべきではないか。また水利の管理、水量の調整など対応のあり方はどうか。

問 災害復旧は対症療法だが、未然に防ぐ改良工事を進めることが必要ではないか。地方分権の考え方として雲南市独自でも進められないか。

市長 全市が中山間地の雲南市にとって、危機管理対策は主要施策の一つだ。指摘の趣旨を今後を生かしたい。

防災会議委員の委嘱状況は

答 委員30名程度を選考中

堀江治之

問 地域防災計画策定はどこまですすんでいるか。

総務部長 鳥根県へ事前協議をしていたが、7月豪雨災害に伴う反省点を踏まえ、加筆修正を行い、今年度中に防災会議に諮って成案にしたい。

問 防災会議委員の委嘱状況はどうか。

総務部長 30人程度の委員をお願いしたく、現在その人選作業を行っている。

問 災害時の情報伝達方法の検討状況は。



総務部長 防災行政無線

は災害時の情報伝達手段として非常に有効であり、消防救急無線のデジタル化に向け、電波伝搬調査が行われている。その結果を待って、防災行政無線との共用が可能かどうか判断した上で導入の可否を含め検討を行っている

きたい。

またFM波を利用した

情報伝達手段についてもその可能性を模索しており、双方の方式を機能性と経済性の観点から比較検討し判断したい。

問 消防組織法が改正され、消防本部の広域的再編が進められること

となるが雲南市の対応は、

市長 広域化に伴って、

地域の消防力の低下につながるような広域化はぜひとも避けるという観点から、地域の実情を踏まえた計画となるよう慎重な配慮を県に求めている。



村尾晴子

訪問型子育てサポート事業の展開は

答 全市で子育ての支援の輪を広げる

すべきだ。

市民部長 健診時にこの

制度を説明していく。眼科医に相談してほしい。

問 サポーターが自

宅に訪問して有償で支援を行う訪問型子育てサポート事業を実施すべきだ。

市長 市内ではファミリーサポートセンター事業の中で実施可能と考える。今後会員を増やして子育て支援の輪を広げていく。

問 7月豪雨の際、

各地域の公民館に避難所を設置された。川を渡って避難するような場所では問題がある。

総務部長 災害類型に応じた避難場所の見直しを検討していく。

問 災害時の通行止

による情報が不十分で、ドライバー、住民に迷惑があった。

総務部長 被災箇所あるいは迂回路について正確な情報提供できるように、体制の充実を図る。

クリック ジェネリック医薬品とは、後発医薬品の一種であり通常の薬である新薬 先発医薬品と同じ成分・効果を持った医薬品のこと。

自主防災組織の編成を急げ

答 組織化に向け啓発に努める

板持達夫



問 7月豪雨災害は

避難勧告、避難場所の周知や誘導、災害情報の提供など教訓を残した。いつ起こるかわからない災害に地域レベルで対応することが必要だ。自主防災組織を編成する考えはないか。

市長 地域防災力の向上に自主防災組織の重要性が全国的に注目されている。三新塔あきば協議会が自主防災研修会が開かれ出席したが、専門的民間団体の活用など参考になった。今後、防災知

識の普及と自主防災組織の育成強化に向け取り組みたい。

また地域防災計画の中に自主防災組織の育成を盛り込む考えだ。

問 市長の行政報告で民間レベルで結婚の推進を図るとされているが、どういった戦略か。結婚問題は未婚男性の問題。まじめで、仕事もできそして親孝行。こうした男性にお嫁さんがいない。結婚対策は重要な課題だ。

政策企画部長 結婚対策の組織化は、地域振興補助金を活用し地域自主組織、まちづくりグループによる結婚相談事業の展開を期待している。現在、各町の相談員に説明し今後の活動について意見交換している。町づくりグループの柔軟な発想による活動が大切。



木次町三新塔あきば協議会主催で開かれた防災研修会



地域の中核病院として充実が求められる雲南総合病院



石川幸男

療養病床の削減廃止どうする

答 県と協議し対策を求めていく

問 国の療養病床削減の方針が雲南圏域に及ぼす影響と、対応策はどうか。

市長 療養病床で介護型148床の廃止と医療型74床の廃止・再編が求められている。行き場のない介護者が生じないよう雲南圏域全体の問題として、県に対策を求めていく。

問 深刻化する医師不足や高度化する医療設備の有効活用を背景に、病院の集約化、再編統合、機能分担の動きがある。公立雲南総合病院の位置づけはどうする。

市長 地域の中核病院として機能、役割を明確にし医師確保、二次救急体制、他の医療機関との連携に努力する。雲南総合病院の役割は地域住民が安心する医療体制が必要であり、圏域挙げて県

とも協議していく。

問 かもめ保育園業務委託は、職員減による行政経費削減が主目的と思うがどうか。病児・病後児保育を含め保育ニーズに心えられるか。

影山助役 多様なニーズと行財政改革に民間活力を活用して対応すること

が目的だ。病児・病後児保育も検討している。

問 有害鳥獣侵入防止対策の経費助成の申し込み期間の延長をはかれ



行財政改革 推進の決意は

答 決断力をもって取り組む

山崎正幸

望の完了年月と予算計画はされているか。

政策企画部長 要望の実施に向け、財政状況や長期計画を踏まえ検討していくが、現時点で予算や期限の把握は困難である。

問 地域自主組織育成の進め方について伺う。

政策企画部長 現状は屋台骨を作るために、組織の立ち上げを頂いているところだ。組織を引っ張っていくリーダーの人材育成や、研修会等の開催を行いたい。

問 行財政改革の推進に当たって、後世にツケを回さないために、市長の強い決意はあるか。

市長 行財政改革を推進するには、あらゆる手段、機会を通じ情報公開に努め、雲南市が継続して自立していくために、聖域を設けず決断力をもって迅速に取り組む考えだ。



地域医療を守るためのシンポジウム開催（アスパル）

問 財政状況が非常に厳しい中、速水市政の2年間の総括はどうか。

市長 地財ショックの中でのスタートで、継続事業の見直し、縮小を余儀なくされた。

国の施策に左右されることのないよう雲南市のまちづくりの基礎である市民が主役、市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。

問 2年間の地域要

問 旧掛合町では、6年前より東京に事務所がある「地球緑化センター」から緑のふるさと協力隊員を受け入れている。農業体験、イベント参加など多様な活動をし、地域において大切な役割を果たしている。定住にまでつながるこの制度を広め、市内各町で受け入れる考えはないか。

市長 隊員は都会にない地域の良さを知り、い



緑の隊員各町配置の考えはないか

答 積極的に対応したい

景山隆義

ろいろな活動に参加している。都会に帰っても雲南市のふるさと大使として活躍されるよう期待している。今後、希望をいただく方には市としても積極的に対応する。

問 市内に定住を希望する人のための体制づくりはどうか。

市長 現在、定住推進委員を2名配置しており、地域の情報等、個々の相談に応じている。空き屋

物件など市民の協力をお願いしたい。

問 小学校統合による閉校事業への助成の考えはないか。

教育長 市が主催する閉校行事は、現在関係部局、教育委員会、学校で部内協議を進めている。長年

伝統と歴史にはぐくまれた学校に対する愛着心を感じている。詳細を十分に把握していないが、準備委員会の皆さんと話し合い助成を検討したい。



神代地区地域おこし事業（ふれあい体験農業）



星野 智

桜木の徹底した管理を

答 桜守2名体制で管理

問 住民基本台帳カードの普及状況はどうか。促進に力を入れていくか。

市長 8月末で445枚の交付があった今後とも積極的に対応する。

問 地域通貨システムのの実証実験の結果はどうであったか。この事業を進めていくのか今後の計画を伺う。

市長 短期間で効果が出ると思うわけではないが地域通貨に関心も高いと把握している。今後とも電子自治体の推進に役立てていく。

問 市において生活保護家庭はどのくらいあるか。調査や指導を行っているか。受給取り消しのケースはないか伺う。

健康福祉部長 保護世帯は114世帯。権利義務の周知徹底を図りながら訪問や生活実態等の把握に努めている。取り消し

はないが、15件の廃止をしている。

問 三刀屋川堤防の桜の手入れができていない。桜守を置き徹底管理はできないか。

産業振興部長 昨年点検を行ったところ、てんぐす病を発見し今年3月に病害虫駆除、薬剤散布、枯れ枝等の除去作業を緊急で行った。今後も桜守2名体制で雲南市全地域の桜管理を行っていく。



三刀屋川の桜

一般質問のページは質問者本人の原稿をもとに広報委員会で編集しました。また質問項目すべてを載せているものではありません。

請願・陳情

審査結果

【採択されたもの】

バイパス交差点へ感应式信号機設置に
ついて（請願）

春殖地区振興協議会

会長 工藤 保治

外14名

雲南地域業者の優先指名について（陳情）

（社）島根県建築技術協会雲南支部

支部長 大谷 隆壽

国の療養病床の廃止・削減計画の中止
等の意見書採択等を求める陳情書

島根県保険医協会

会長 古沢 正治

外6名

公契約条例制定にむけての陳情書

（社）島根県建築組合連合会

会長 山根 幸夫

外6名

公立雲南総合病院精神科の充実を求
める陳情書

雲南地域家族会連合会

会長 青山 友行

外5名

議員発議

陳情の採択に伴う、国の関係機関に対し
意見書の提出を行うための議員発議2件に
ついて、いずれも全会一致で採択されました。

公契約法制定にむけての意見書

療養病床の廃止・削減計画の中止を
求める意見書

求める意見書

議員活動報告



議会運営委員会

（6月28・29日）

- ・兵庫県加西市議会
- ・京都府亀岡市議会
- ・岡山県井原市議会
- ・会派制の導入、議会活
性化検討委員会の取り組
み、合併後の議会運営の
状況等について研修を行
いました。



高速道路対策特 別委員会

（7月5・6日）

- ・中国横断自動車道尾道
松江線広島県御調町工
事現場
- ・愛媛県内子町フレッシュ
ユパークからり
- ・広島県三次市議会
- ・岩根トンネル工事状況
や高速道路開通と産業振
興、中国横断自動車道尾
道松江線の事業促進につ
いて意見交換



議会広報編集委 員会

（7月28・29日）

- ・安芸高田市議会
- ・中国新聞社読者広報セ
ンター
- ・議会広報の編集・作成
等について意見交換、読
まれる広報誌の工夫とテ
クニツク等、研修を行
いました。



2年間広報誌づくりを担当した委員

- | | |
|------|-------|
| 議長 | 吾郷 廣幸 |
| 副委員長 | 板持 達夫 |
| 委員 | 石川 幸正 |
| | 青木 幸真 |
| | 堀江 信宏 |
| | 藤原 信宏 |
| | 細田 隆義 |
| | 景山 隆義 |

編集後記

暑かった夏が嘘のように心地よ
い秋、9月定例市議会は、当面す
る大きな課題に論戦が熱く繰り広
げられました。豪雨に見舞われた
教訓をどう生かしていくのか、借
金で危機に瀕する市の財政、行政
経費削減の保育園民間業務委託、
いずれも行政・議会・市民で実効
が求められる喫緊の課題ばかりで
す。今回、議会に行財政改革調査
特別委員会を設置、行財政につ
いて検証していくことになりました。

日本酒がおいしい夜長の季節に
なりましたが、飲酒運転による悲
惨な事故が相次ぐ中、議会では、
「飲んだら乗らない 乗るなら
飲まない 乗るなら飲ませない」
飲酒運転追放を推進することを
宣言し、地域や家族ぐるみで意識
の高揚を図ることを誓いました。

雲南市が発足して2年、議会も
11月には構成替えとなります。
議会広報誌も今回で8号、担当し
た議員8名最後の発行となりました。
読んでいただけたら幸いです。16
ページの誌面をどう活用する
か悪戦苦闘の編集作業でした。

より親しまれる「市議会うん
ん」の次号に期待を託すこととし
て、これまでのご愛読に心から感
謝申し上げます。ありがとうございました。